

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
東

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所
 コード番号 3836 URL <http://www.avantcorp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	1,944	4.0	132	△21.6	130	△21.6	84	△15.3
26年6月期第1四半期	1,869	81.5	168	47.7	166	53.3	100	136.9
(注) 包括利益 27年6月期第1四半期	85百万円(△14.0%)		26年6月期第1四半期		99百万円(138.2%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	18.06	—
26年6月期第1四半期	21.32	—

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	4,921	2,419	49.2
26年6月期	5,537	2,460	44.4
(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期	2,419百万円	26年6月期	2,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,400	13.2	760	△30.2	750	△30.5	435	△30.2	92.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年6月期1Q	4,694,000株	26年6月期	4,694,000株
27年6月期1Q	227株	26年6月期	202株
27年6月期1Q	4,693,784株	26年6月期1Q	4,693,798株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 平成25年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、消費税率引上げによる需要の反動はあったものの、円安基調が継続しているほか、経済・金融政策の効果に支えられ企業業績や雇用情勢の改善等緩やかな回復基調で推移しています。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、受注競争は依然厳しいものの、企業収益の改善・設備投資の回復に伴い、競争力強化に向けたITサービスへの積極的な投資も増加しつつあります。

当社グループは、わが国を代表する数々の企業グループをお客様に持ち、各子会社がそれぞれ特色のある専門性の高いソフトウェア・情報サービスを提供することを通じ、そうしたお客様が継続的に企業価値を向上させて行く上で様々なお手伝いをさせていただいております。例えば、グループ内会計の統一を可能とするソリューションや、ERP導入支援およびBI分野でのサービス提供の他、決算業務を一括して引受けるアウトソーシング・サービスなど、業務効率の改善や企業グループ内に蓄積した情報の有効活用に資する多種多様なソリューションを取り揃えています。

当第1四半期においては、高収益体質の維持ということを念頭におきながらも、当社グループの今後の事業成長を牽引するプロダクトやソリューションの創出と、業務効率の更なる改善を可能とする堅牢な業務基盤の整備を果たしていくため、人財やITへの投資などの戦略的な支出が欠かせないと認識で、採用、研修および情報インフラの共通化等の活動を推進してまいりました。一方、グループ全体としての売上高は比較的順調に推移したものの、各子会社におきましては、①ERP製品用の会計テンプレート開発や、②不採算案件の発生により、受注損失の引当を実施し原価率が上昇したことに加え、③人員増加に対応するため、かねてより計画していた事務所移転により販売管理費が増加したことも重なり、不本意ながら利益水準および利益率ともに対前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当第1四半期の連結業績は、売上高1,944,187千円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益132,365千円（前年同四半期比21.6%減）、経常利益130,741千円（前年同四半期比21.6%減）、当四半期純利益84,767千円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

決算早期化やグループ経営管理の高度化などのニーズを捉えた提案に努め、DivaSystemの売上は堅調に推移しました。しかしながら、前年同四半期は大型受注があった反動でライセンスの売上高は166,448千円（前年同四半期比13.6%減）となりました。

<コンサルティング・サービス>

新規案件の導入支援や、企業グループ情報を有効活用する為のグループ統一会計などの案件が好調である一方で、不採算案件の対応に人員を追加投入した影響もあり、コンサルティング・サービスの売上高は1,083,901千円（前年同四半期比2.2%増）と微増にとどまりました。

<サポート・サービス>

DivaSystem製品の保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。また、連結決算業務や連結納税業務等のアウトソーシング・サービスも旺盛な顧客ニーズにより順調に増加推移しており、サポート・サービスの売上高は629,259千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の継続的な強化・拡張により顧客基盤は安定的に推移しており、当第1四半期はスポット受注の特定顧客向け売上が発生したこともあり、情報検索サービスの売上高は64,578千円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

なお、当第1四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第1四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	192,749	—	166,448	—	△ 26,301	—
コンサルティング・サービス	1,350,154	1,043,450	1,180,161	830,377	△ 169,992	△ 213,073
サポート・サービス	449,266	735,271	545,573	804,830	96,306	69,558
情報検索サービス	87,826	81,788	91,424	81,946	3,597	157
合計	2,079,997	1,860,510	1,983,606	1,717,154	△ 96,390	△ 143,356

② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第1四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	192,749	166,448	△ 26,301	△13.6
コンサルティング・サービス	1,060,784	1,083,901	23,117	2.2
サポート・サービス	555,172	629,259	74,086	13.3
情報検索サービス	60,348	64,578	4,229	7.0
合計	1,869,055	1,944,187	75,131	4.0

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は、4,921,892千円（前連結会計年度末比615,605千円減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少800,417千円等により流動資産が606,359千円減少したことに加え、のれんの減少28,275千円、ソフトウェアの増加17,921千円等により固定資産が8,929千円減少したことによるものです。

負債合計は2,502,009千円（前連結会計年度末比574,751千円減少）となりました。これは主に、賞与引当金の減少351,695千円、未払法人税等の減少259,603千円等により流動負債が546,062千円減少したことに加え、長期借入金の減少30,615千円等により固定負債28,688千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は2,419,883千円（前連結会計年度末比40,854千円減少）となりました。これは主に、四半期純利益84,767千円の計上と剰余金の配当126,732千円によるものです。この結果、自己資本比率は49.2%（前連結会計年度末は44.4%）と、安定的な財務バランスを保っているものと考えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ800,417千円減少し、2,005,094千円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は570,476千円となりました。（前年同四半期は233,655千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益130,741千円、未払金及び未払費用の増加額128,706千円等であり、支出の主な内訳は、賞与引当金の減少額351,695千円、前受収益の減少額62,331千円、売上債権の増加額32,056千円、法人税等の支払額392,056千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72,602千円となりました。（前年同四半期は4,499千円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得51,917千円、無形固定資産の取得13,279千円等です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は158,301千円となりました。（前年同四半期は19,753千円の獲得）

支出の主な内訳は、配当金の支払126,732千円、長期借入金の返済30,615千円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績につきましては、平成26年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

当第1四半期で発生した受注損失への対応の目処はついており、第2四半期以降、原価率は低減し、利益率も徐々に回復することを見込んでおります。

なお、当社グループは、成長と収益性の両立を図るため① 売上高成長率と ② 営業利益率（投資費用控除後）を重要な経営指標としております。それぞれの値を、① 年率平均20%以上、及び ② 10%以上とすることを目標に、これを中長期で実現していくことで海外進出の実績作りに向け邁進するとともに、株主資本利益率（ROE）を向上させることで株主価値を高めてまいります。

※ 上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,805,512	2,005,094
受取手形及び売掛金	1,217,909	1,250,275
仕掛品	109,907	174,865
原材料及び貯蔵品	1,730	-
繰延税金資産	188,418	142,855
その他	175,302	325,063
貸倒引当金	△762	△6,496
流動資産合計	4,498,018	3,891,658
固定資産		
有形固定資産	254,045	246,150
無形固定資産		
のれん	367,575	339,300
ソフトウェア	37,271	55,192
その他	973	963
無形固定資産合計	405,819	395,456
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	318,565	324,070
繰延税金資産	34,990	38,815
その他	19,265	19,265
投資その他の資産合計	377,822	387,151
固定資産合計	1,037,687	1,028,758
繰延資産		
社債発行費	1,792	1,476
繰延資産合計	1,792	1,476
資産合計	5,537,498	4,921,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,790	267,649
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	122,460	122,460
リース債務	2,497	2,874
未払金及び未払費用	225,467	341,402
未払法人税等	263,613	4,009
前受収益	1,020,456	958,124
賞与引当金	397,328	45,632
役員賞与引当金	70,604	1,067
役員退職慰労引当金	3,000	-
受注損失引当金	-	47,553
資産除去債務	7,811	-
その他	230,248	262,441
流動負債合計	2,659,279	2,113,216
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	273,750	243,135
リース債務	4,320	6,018

繰延税金負債	186	175
資産除去債務	109,224	109,464
固定負債合計	417,481	388,793
負債合計	3,076,760	2,502,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,947,025	1,905,060
自己株式	△92	△127
株主資本合計	2,460,532	2,418,532
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	24	33
為替換算調整勘定	180	1,317
その他の包括利益累計額合計	204	1,350
純資産合計	2,460,737	2,419,883
負債純資産合計	5,537,498	4,921,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,869,055	1,944,187
売上原価	1,060,670	1,183,035
売上総利益	808,384	761,152
販売費及び一般管理費	639,515	628,786
営業利益	168,868	132,365
営業外収益		
受取利息	203	226
還付加算金	-	258
その他	-	44
営業外収益合計	203	529
営業外費用		
支払利息	1,986	1,451
その他	384	702
営業外費用合計	2,370	2,153
経常利益	166,701	130,741
税金等調整前四半期純利益	166,701	130,741
法人税、住民税及び事業税	8,702	4,233
法人税等調整額	57,934	41,740
法人税等合計	66,637	45,974
少数株主損益調整前四半期純利益	100,064	84,767
四半期純利益	100,064	84,767

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	100,064	84,767
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△8	9
為替換算調整勘定	△123	1,136
その他の包括利益合計	△132	1,146
四半期包括利益	99,931	85,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,931	85,913
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	166,701	130,741
減価償却費	20,571	36,178
社債発行費償却	316	316
のれん償却額	28,275	28,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	5,734
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△27,339	47,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,004	△351,695
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,999	△69,537
受取利息及び受取配当金	△203	△226
支払利息	1,986	1,451
支払手数料	2	252
売上債権の増減額(△は増加)	41,821	△32,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△35,575	△63,227
仕入債務の増減額(△は減少)	34,455	11,858
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	63,784	128,706
前受収益の増減額(△は減少)	△82,272	△62,331
預り金の増減額(△は減少)	14,764	84,434
その他	△53,003	△73,915
小計	4,281	△177,486
利息及び配当金の受取額	204	225
利息の支払額	△1,940	△1,158
法人税等の支払額	△236,201	△392,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,655	△570,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,249	△51,917
無形固定資産の取得による支出	△1,250	△13,279
敷金及び保証金の差入による支出	-	△5,504
短期貸付けによる支出	-	△1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,499	△72,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入金の返済による支出	△37,315	△30,615
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△686	△919
自己株式の取得による支出	-	△35
配当金の支払額	△42,244	△126,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,753	△158,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△218,534	△800,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,244,406	2,805,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,025,871	2,005,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。